

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和8年2月9日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 今井 和哉

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、東南海ケーブル式常時海底地震観測システムにおける陸上局光送信装置（以下、「本装置」という。）1式の製作を行うもので、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な本装置の構造及び動作の詳細を熟知している法人等との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 東南海ケーブル式常時海底地震観測システム陸上局光送信装置の製作
- (2) 業務内容 東南海ケーブル式常時海底地震観測システムの陸上局光送信装置1式の製作を行う。
- (3) 履行期限 令和9年3月31日（水）

3 業務目的

東南海ケーブル式常時海底地震観測システム（以下、「本システム」）は、切迫性が指摘されている南海トラフ地震の監視体制の強化、メカニズムの解明の推進、及び震源域近傍での観測による発災前の緊急地震速報を的確に提供することを目的として整備が行われたものである。本システムを構成する機器の一つである本装置は、海底地震計・津波計を制御するためのシステムクロック信号及び、コマンド信号を光信号として海底部へ送信する役割を担っており、本システム全体の稼働に影響を与える特に重要な装置となっている。本システム及び本装置は、24時間365日を通じた安定確実な稼動が必須であり、障害が発生した際には迅速な復旧作業が必要となる。そのため、迅速な障害復旧を可能とすべく、運用中の本装置に加えてさらに1式を製作することで冗長性を高め、本システム全体の安定稼働を図ることを目的とする。

4 応募要件

- (1) 技術力に関する要件

本装置は、当庁における地震津波防災業務に使用するための重要な装置であることを理

解し、本システムを構成する他機器と共に 24 時間 365 日を通じた安定稼働が可能な品質で製作を行うことができる技術を有すること。

(2) 設備・システムに関する要件

本装置の性能・機能仕様を十分に理解し、当該業務を実施するための資料に示す項目について、個々の要件を満足させるとともに、システム全体として所要の性能を発揮させる技術を有すること。

(3) 守秘性に関する要件

当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

(4) 業務執行体制に関する要件

履行期間に本業務を実施する体制を有するとともに、作業後に発生した不具合などへの対応について必要な連絡窓口を持つこと。

(5) 業務実績に関する要件

伝送距離 200 km 以上の光端局装置を製作した実績を有すること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門 3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 中村 俊明

電話 03-6758-3900 (内線 2517)

(2) 説明書の交付期間及び方法

令和 8 年 2 月 9 日 (月) から令和 8 年 3 月 2 日 (月) まで (1) に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、提出先及び方法

令和 8 年 3 月 3 日 (火) 17 時まで (1) に同じ。

原則として電子メールにより提出すること。

(Email:kishou-keiyaku@jma.go.jp 宛てに送付すること。)

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1) に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省府統一資格）「物品の製造」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も 5 (3) により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は説明書による。

7 Summary

- (1) Production of optical transmission equipment for the Tonankai cable-type ocean bottom seismometer
- (2) Time-limit to express interests : 5:00 P.M. 3 March 2026
- (3) Contact point for documentation relating to the proposal: Earthquake and Volcanic Engineering Affairs Division , Seismology and Volcanology Department, Japan Meteorological Agency, 3-6-9 Toranomon, Minato-ku Tokyo 105-8431 Japan TEL 03-6758-3900 Ext. 5283
- (4) Name of administrator in charge of the contract and division which he or she belongs: Nakamura Toshiaki, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Administration Department, Japan Meteorological Agency, 3-6-9 Toranomon, Minato-ku Tokyo 105-8431 Japan TEL 03-6758-3900 Ext. 2517